



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大気社
コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 上西 栄太郎
(氏名) 櫻井 孝
配当支払開始予定日

TEL 03-3343-1401
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	117,234	△29.9	3,189	△45.5	3,699	△44.7	3,666	19.3
21年3月期	167,306	△8.6	5,852	6.7	6,694	2.9	3,074	161.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	99.73	—	6.0	3.1	2.7
21年3月期	83.60	—	5.0	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 95百万円 21年3月期 78百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	121,894	66,263	52.3	1,734.49
21年3月期	119,483	61,441	48.9	1,590.08

(参考) 自己資本 22年3月期 63,776百万円 21年3月期 58,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,077	2,105	△1,995	26,752
21年3月期	1,537	△4,021	△1,526	25,267

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,103	35.9	1.8
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,103	30.1	1.8
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		66.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	56,000	5.3	100	△91.5	360	△72.5	260	△66.9	7.07
通期	136,000	16.0	2,700	△15.3	3,200	△13.5	1,660	△54.7	45.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,782,009株 21年3月期 36,782,009株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 12,594株 21年3月期 11,248株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,971	△27.5	1,298	△52.9	3,036	△30.2	2,005	4.6
21年3月期	104,721	△9.3	2,758	18.5	4,350	3.4	1,917	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	54.53	—
21年3月期	52.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	101,855		58,580		57.5		1,593.18	
21年3月期	97,662		55,365		56.7		1,505.69	

(参考) 自己資本 22年3月期 58,580百万円 21年3月期 55,365百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	7.7	△400	—	400	△71.0	360	△65.7	9.79
通期	89,000	17.1	700	△46.1	2,100	△30.8	1,360	△32.2	36.99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、各国政府の景気刺激策と中国をはじめとした新興国の高成長に牽引され、年度後半から緩やかな回復基調をたどりました。

建設業界におきましては、公共投資が依然として縮小傾向にあることや、民間製造業が生産設備の過剰感により設備投資に慎重な姿勢を維持したことで、厳しい経営環境が続きました。

この結果、連結受注工事高は、前期より28.0%減少の1,186億円となりました。環境システム事業部における受注工事高は853億円（前期比24.6%減）となり、このうちビル空調分野は、349億円（前期比3.0%減）、産業空調分野は、製造業の設備投資が低調に推移したため503億円（前期比34.7%減）となりました。塗装システム事業部における受注工事高は、国内及び欧米市場で自動車メーカーの設備投資の低迷が続き、333億円（前期比35.4%減）となりました。

表① 連結業績の推移 (単位：億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
完成工事高	1,830	1,673	1,172
営業利益	54.8	58.5	31.8
経常利益	65.0	66.9	36.9
当期純利益	11.7	30.7	36.6

連結完成工事高は前期より29.9%減少の1,172億円となりました（表①参照）。環境システム事業部のビル空調分野は、当期に完成する前期からの繰越工事が多かったことで268億円（前期比8.9%増）となりましたが、産業空調分野は製造業の設備投資が低迷したため511億円（前期比38.6%減）となり、事業部合計では779億円（前期比27.8%減）となりました。塗装システム事業部は、国内及び欧米の自動車市場が縮小し、自動車メーカー向け塗装プラントの需要が大きく落ち込んだことから、完成工事高は393億円（前期比33.9%減）と減少しました。

利益面につきましては、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率は前期より1.2ポイント改善して14.5%となりました。完成工事総利益は、完成工事高が前期比で500億円減少したことにより、前期比52億62百万円減少の170億36百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、昨年4月から「コンティンジェンシープラン（緊急収益改善対策）」に基づき、人件費や諸経費などの固定費の削減を着実に実行した結果、前期比25億99百万円減少の138億47百万円となりました。しかしながら、完成工事高減少の影響により、営業利益は前期比26億63百万円減少の31億89百万円、経常利益は前期比29億95百万円減少の36億99百万円となりました。

特別利益として、前期に計上した在外連結子会社の付加価値税納付見積額の戻入額1億78百万円などを計上したものの、税金等調整前当期純利益は前期比18億10百万円減少の38億84百万円となりました。

当期純利益は、一部の在外連結子会社について優先株式に係る配当受取の方針等を決定し、連結持分比率を配当比率に従う形に変更したことで少数株主損失が生じたこと等により、前期比5億92百万円増加の36億66百万円となりました。

次期繰越工事高は、ビル空調分野が446億円(前期比22.4%増)、産業空調分野が317億円(前期比8.2%減)となり、環境システム事業部合計の繰越工事高は764億円(前期比7.5%増)となりました。

一方、塗装システム事業部の次期繰越工事高は344億円(前期比19.2%減)となりました。以上により、次期繰越工事高合計は前期より2.5%減少の1,109億円となりました。

② 次期の見通し

次期（平成23年3月期）の見通しにつきましては、国の改正省エネ法や東京都の環境確保条例の施行に伴い、東京都内のオフィスビルを中心とした設備改修の需要が高まると考えられます。また、高い経済成長が続いている中国を中心とするアジア市場での製造業の生産設備投資は、今後も活発な状況が続くと考えられます。

このような市場環境のもとで当社の連結完成工事高は、下表②のとおり1,360億円（当期比188億円増）となる見込みです。

事業部別の完成工事高については、環境システム事業部はビル空調分野及び産業空調分野の工事が増加し973億円（当期比194億円増）、塗装システム事業部は387億円（当期比6億円減）となる見通しです。

表② 連結完成工事高 (単位：億円)

	平成22年3月期 実績	平成23年3月期 予想
環境システム事業部	779	973
塗装システム事業部	393	387
計	1,172	1,360

利益面につきましては、営業利益は27億円（当期比15.3%減）、経常利益は32億円（当期比13.5%減）、当期純利益は16億60百万円（当期比54.7%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ24億11百万円増加し、1,218億94百万円となりました。これは、固定資産に含まれている投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前期末に比べ24億10百万円減少し、556億31百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べ48億22百万円増加し、662億63百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローでは10億77百万円、投資活動によるキャッシュ・フローでは21億5百万円とそれぞれ資金増加となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローでは19億95百万円の資金減少となりました。これらの増減に為替換算差額を合わせ、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比14億85百万円増加の267億52百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、売上債権の減少額23億5百万円、未成工事受入金の増加額25億5百万円及び税金等調整前当期純利益38億84百万円等であります。

一方、主な資金減少要因は、仕入債務の減少額51億27百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入29億94百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な資金減少要因は、配当金の支払額13億82百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	40.6	39.5	44.6	48.9	52.3
時価ベースの自己資本比率(%)	43.4	28.7	30.8	32.3	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	7.1	110.0	198.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	197.2	12.7	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金による株主様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結業績に応じた利益配分を基本方針としております。また、安定配当という観点から最低でも1株当たり年15円の配当を維持する所存であります。

この方針に基づき、当期に関しましては期末配当金は1株当たり15円とすることを今6月の定時株主総会に付議する予定であります。その結果、年間配当金は中間配当金の1株当たり15円と合わせて30円となります。なお、次期の配当は、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円、合計年30円を予定いたしております。

自己株式の取得につきましては、諸事情のため実施できませんでしたが、今後は株主様への利益還元策の一環として、経営環境の変化にも即応させて機動的に実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 民間設備投資の変動

当社グループの主要顧客である自動車・IT関連企業等における設備投資意欲は、海外の一部に回復の兆しがあるものの、国内においては低迷している状況にあります。今後、主要顧客における国内設備投資意欲の回復が遅れる場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制、政情不安及び経済変動等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動によるリスク発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

④ 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理について万全を期しておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争による採算割れ

工事請負事業は、受注競争が激しく、時には採算割れの受注も受け入れる可能性があります。このような場合、工事損失引当金を計上するとともに、採算割れにならぬよう原価低減に努めておりますが、受注物件によっては採算が悪化することにより、損失額が引当金を上回って業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

建設資材等を調達するにあたり資材価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業績の季節的変動

当社グループの国内事業においては、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中しており、収益計上の基準に工事進行基準を採用しているものの、連結会計年度の下半期に売上高及び利益が偏る傾向にあります。

⑧ 資産保有に伴うリスク

営業活動に関連して不動産、有価証券等の資産を保有していることにより、時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び退職給付信託の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、費用増加あるいは収益減少等が発生して、業績に影響を与える可能性があります。

2. 【企業集団の状況】

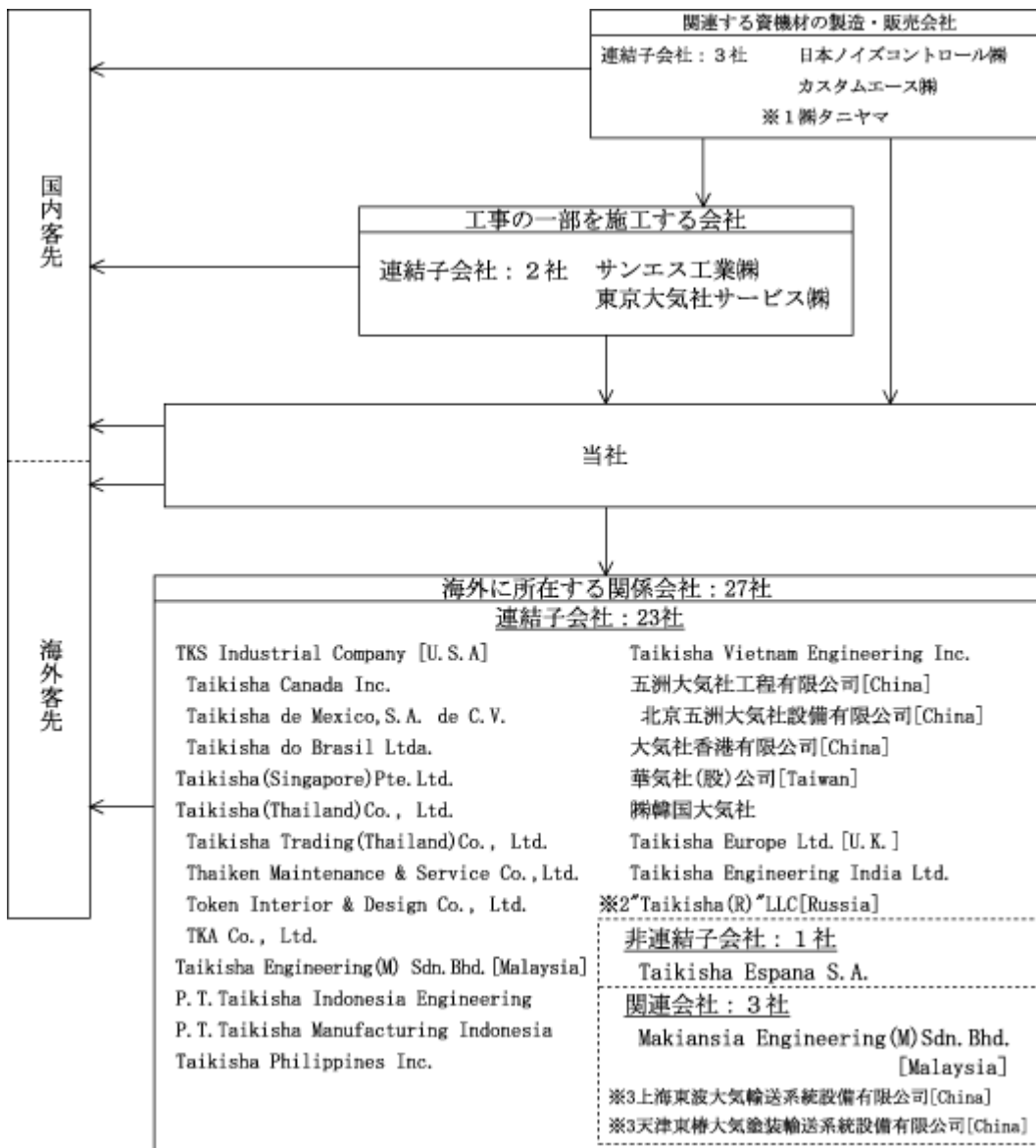
当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社29社並びに関連会社3社で構成されており、これらの国内外別の内訳は、国内は当社及び子会社5社であり、海外は子会社24社及び関連会社3社であります。

当社グループの主な事業は、国内外の空調設備及び塗装設備の設計・監理・施工並びに、これらに関連する資機材の製造・販売であります。

各事業部門の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業部 : 事務所 ホテル 店舗 学校・研究所 劇場・ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業部 : 自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 ㈱タニヤマにつきましては、追加出資により、当連結会計年度より間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。
 ※2 "Taikisha (R)" LLCにつきましては、当連結会計年度に新規設立したため、連結子会社としております。
 ※3 持分法適用関連会社

3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、社是「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、成長を図りたいと考えております。そしてステークホルダーにとって魅力ある会社となり、社会への貢献を目指します。

(2) 中期経営計画の進捗状況

当社は平成19年11月に平成22年3月までの中期経営計画を公表しましたが、平成20年度下期以降の世界同時不況を背景に目標値の達成は難しくなったため、平成21年5月に当年度の業績予想を改めて公表しました。平成21年4月よりコンティンジェンシープラン（緊急収益改善対策）を策定し、総原価削減のための活動を実施しました。

平成22年3月期の業績予想／実績対比表 (単位：億円)

	業績予想※	実績	達成率(%)
受注工事高	1,212	1,186	97.9
完成工事高	1,250	1,172	93.8
営業利益	4	31	775.0
経常利益	10	36	360.0
当期純利益	3	36	1,200.0
自己資本利益率(ROE)	0.7%	6.0%	—

※平成21年5月15日付公表

平成22年3月期の実績について期初の業績予想と比較しますと、受注工事高及び完成工事高は業績予想を下回りました。利益面では採算性重視の受注の徹底と先のコンティンジェンシープランによる工事原価、諸経費削減効果が大きく寄与し、営業利益、経常利益とも業績予想を大幅に超えることができました。

なお、当社は本年5月14日に平成23年3月期から平成25年3月期の中期経営計画について開示をいたしました。当社の中期経営計画の概要につきましては当社ホームページに掲載の開示資料をご覧ください。

(3) 会社の対処すべき課題

① 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業を継続させることが必要と考えております。そのためには、(イ)コーポレートガバナンスの確立と継続、(ロ)事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ハ)経営のベースとなる人財力の向上、(ニ)研究開発、ITシステム開発、業務改革のための投資、これらを積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込んで活動を継続しております。

② 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を行っております。

環境システム事業部は、エネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計を行い、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売等、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、特に東南アジア、中国市場での事業を拡大させ、海外比率をさらに高め、収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上、塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジル等で新設される塗装プラントを日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。

③ 法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する。」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と強い倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 28,305	※2 27,320
受取手形・完成工事未収入金等	44,995	43,630
未成工事支出金	17,386	※5 17,518
材料貯蔵品	393	453
繰延税金資産	1,709	1,317
その他	3,302	4,556
貸倒引当金	△257	△306
流動資産合計	95,834	94,489
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,427	※2 7,723
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 4,053	※2 4,404
土地	2,863	※2 3,371
その他	241	317
減価償却累計額	△8,060	△8,743
有形固定資産合計	6,524	7,071
無形固定資産		
投資その他の資産	1,469	1,473
投資有価証券	※1, ※2 12,921	※1, ※2 16,216
繰延税金資産	182	101
その他	3,232	3,275
貸倒引当金	△682	△733
投資その他の資産合計	15,654	18,859
固定資産合計	23,648	27,405
資産合計	119,483	121,894
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,953	28,052
短期借入金	1,626	1,481
未払法人税等	1,145	449
繰延税金負債	15	13
未成工事受入金	12,037	14,721
完成工事補償引当金	556	309
工事損失引当金	850	1,089
役員賞与引当金	45	37
その他	4,575	3,730
流動負債合計	53,807	49,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	65	503
繰延税金負債	530	1,511
退職給付引当金	3,051	3,167
役員退職慰労引当金	168	204
その他	418	358
固定負債合計	4,234	5,745
負債合計	58,041	55,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	46,372	48,936
自己株式	△15	△17
株主資本合計	60,109	62,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,608	3,933
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	△3,258	△2,828
評価・換算差額等合計	△1,640	1,104
少数株主持分	2,973	2,487
純資産合計	61,441	66,263
負債純資産合計	119,483	121,894

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	167,306	117,234
完成工事原価	145,008	※5 100,197
完成工事総利益	22,298	17,036
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,446	※1, ※2 13,847
営業利益	5,852	3,189
営業外収益		
受取利息	342	220
受取配当金	364	273
保険配当金	171	73
不動産賃貸料	160	158
持分法による投資利益	78	95
その他	197	168
営業外収益合計	1,314	989
営業外費用		
支払利息	123	68
不動産賃貸費用	131	97
為替差損	45	154
貸倒引当金繰入額	—	92
その他	172	66
営業外費用合計	472	479
経常利益	6,694	3,699
特別利益		
貸倒引当金戻入額	442	95
投資有価証券売却益	—	9
固定資産処分益	※3 20	※3 21
役員退職慰労引当金戻入額	22	—
保険解約返戻金	—	6
その他	—	※6 178
特別利益合計	486	311
特別損失		
投資有価証券売却損	12	—
固定資産処分損	※4 52	※4 38
減損損失	17	18
投資有価証券評価損	1,363	31
在外子会社における過年度従業員福利基金積立額	40	—
保険解約損	—	23
貸倒損失	—	3
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	11
特別損失合計	1,486	126
税金等調整前当期純利益	5,694	3,884
法人税、住民税及び事業税	2,450	1,086
法人税等調整額	△527	△27
法人税等合計	1,922	1,059
少数株主利益又は少数株主損失(△)	697	△842
当期純利益	3,074	3,666

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
前期末残高	7,716	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
自己株式の消却	△419	—
当期変動額合計	△419	0
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
前期末残高	46,078	46,372
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,103
当期純利益	3,074	3,666
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,492	—
当期変動額合計	293	2,563
当期末残高	46,372	48,936
自己株式		
前期末残高	△1,919	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	3	2
自己株式の消却	1,912	—
当期変動額合計	1,904	△1
当期末残高	△15	△17
株主資本合計		
前期末残高	58,331	60,109
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,103
当期純利益	3,074	3,666
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	2	3
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,778	2,562
当期末残高	60,109	62,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,038	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,430	2,325
当期変動額合計	△3,430	2,325
当期末残高	1,608	3,933
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18	△10
当期変動額合計	18	△10
当期末残高	9	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	30	△3,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,289	430
当期変動額合計	△3,289	430
当期末残高	△3,258	△2,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,060	△1,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,701	2,745
当期変動額合計	△6,701	2,745
当期末残高	△1,640	1,104
少数株主持分		
前期末残高	3,987	2,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,014	△486
当期変動額合計	△1,014	△486
当期末残高	2,973	2,487
純資産合計		
前期末残高	67,379	61,441
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,103
当期純利益	3,074	3,666
自己株式の取得	△11	△4
自己株式の処分	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,716	2,259
当期変動額合計	△5,937	4,821
当期末残高	61,441	66,263

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,694	3,884
減価償却費	1,055	1,107
貸倒引当金の増減額（△は減少）	204	91
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△389	9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△88	36
工事損失引当金の増減額（△は減少）	206	232
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△121	△247
受取利息及び受取配当金	△706	△493
支払利息	123	68
持分法による投資損益（△は益）	△78	△71
投資有価証券売却損益（△は益）	12	△9
固定資産処分損益（△は益）	32	16
投資有価証券評価損益（△は益）	1,363	31
売上債権の増減額（△は増加）	△699	2,305
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,004	123
立替金の増減額（△は増加）	1,846	△33
営業外受取手形の増減額（△は増加）	△143	70
未収入金の増減額（△は増加）	76	△115
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,378	△5,127
未成工事受入金の増減額（△は減少）	320	2,505
立替支払手形の増減額（△は減少）	△155	32
未払消費税等の増減額（△は減少）	△411	△293
預り金の増減額（△は減少）	△270	265
未払費用の増減額（△は減少）	△601	△210
その他	1,736	△1,588
小計	2,628	2,593
利息及び配当金の受取額	706	493
利息の支払額	△120	△67
法人税等の支払額	△1,676	△1,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	1,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,681	△378
定期預金の払戻による収入	1,728	2,994
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,377	△826
有形及び無形固定資産の売却による収入	245	69
投資有価証券の取得による支出	△991	△79
投資有価証券の売却による収入	423	44
投資有価証券の償還による収入	—	500
子会社株式の取得による支出	△273	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △13	—
長期貸付けによる支出	△214	△63
長期貸付金の回収による収入	59	32
保険積立金の積立による支出	△12	△305
保険積立金の払戻による収入	156	204
その他	△70	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,021	2,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	219	△388
長期借入金の返済による支出	△132	△176
リース債務の返済による支出	△29	△46
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△1
配当金の支払額	△1,287	△1,103
少数株主への配当金の支払額	△288	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,526	△1,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,660	297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,670	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	31,937	25,267
現金及び現金同等物の期末残高	25,267	26,752

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名は、「2. 【企業集団の状況】」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北京五洲大気社設備有限公司は、間接所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、エヌ・ジェイ・アクシペイン(株)については、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 28社 主要な連結子会社名は、「2. 【企業集団の状況】」に記載のとおりであります。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)タニヤマは、間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、「Taikisha(R)」LLCにつきましては、当連結会計年度に新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社名 Taikisha Espana S.A. 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社名 (株)タニヤマ 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司 (株)タニヤマについては、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北京五洲大気社設備有限公司は、間接所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)タニヤマは、間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M)Sdn. Bhd. 非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く21社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この21社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.を除く22社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この22社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、移動平均法による低価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>なお、その支給時期は、取締役又は監査役を退任する時としたため、当該株主総会までの役員退職慰労引当金については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>リース資産 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。一部の在外連結子会社は工事進行基準によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の完成工事高は14,393百万円、営業利益は1,836百万円、経常利益は1,834百万円、税金等調整前当期純利益は1,833百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記の項目以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が162百万円、経常利益が129百万円、税金等調整前当期純利益が88百万円、当期純利益が73百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金及び材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金及び材料貯蔵品」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ20,601百万円、544百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「立替金」は、55百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(税制改正に係る在外連結子会社の配当金益金不算入の影響)</p> <p>前連結会計年度まで、在外連結子会社の留保利益について将来の配当時に見込まれる追加税金の負担額を税金費用として会計処理しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により在外連結子会社からの配当金が益金不算入とされたことから、将来の配当時に見込まれる追加税金の負担額が減少するため、当連結会計年度において過年度に計上した税金費用を戻し入れております。</p> <p>この結果、当期純利益は551百万円増加しております。</p>	<p>(在外連結子会社の持分比率変更に伴う影響について)</p> <p>当連結会計年度において、当社は在外連結子会社の優先株式に係る配当等の方針を決定したことに伴い、一部の在外連結子会社の持分比率を変更しております。</p> <p>この結果、当期純利益が987百万円増加しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																							
<p>※1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 443百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金 32百万円</p> <p>② 下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2百万円</p> <p>③ 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿 残高</th> <th style="text-align: center;">対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 以下について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金 46百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関連会社の仕入債務 20</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	296百万円	211百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	2	8	<p>※1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 388百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金預金 32百万円</p> <p>② 下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2百万円</p> <p>③ 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿 残高</th> <th style="text-align: center;">対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">487</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 以下について保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の金融機関借入金 42百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 35百万円</p> <p>※5 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金500百万円を相殺して表示しております。</p>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	325百万円	98百万円	建物・構築物	94	525	土地	487	機械、運搬具及び 工具器具備品	6	6
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額																						
現金預金	296百万円	211百万円																						
機械、運搬具及び 工具器具備品	2	8																						
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額																						
現金預金	325百万円	98百万円																						
建物・構築物	94	525																						
土地	487																							
機械、運搬具及び 工具器具備品	6	6																						

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は829百万円であります。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,291百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> </tr> </table>	従業員給料手当	6,291百万円	退職給付費用	564	役員退職慰労引当金繰入額	29	貸倒引当金繰入額	663	機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円	敷金及び保証金	11	計	20	建物・構築物	15百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	18	土地	10	敷金及び保証金	1	その他	6	計	52	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は668百万円であります。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,690百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>※5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、210百万円であります。</p> <p>※6 特別利益その他の内容は、在外連結子会社における過年度の付加価値税納付見積額の戻入額178百万円であります。</p>	従業員給料手当	5,690百万円	退職給付費用	793	役員退職慰労引当金繰入額	24	貸倒引当金繰入額	108	建物・構築物	10百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	6	土地	0	敷金及び保証金	4	計	21	建物・構築物	29百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	6	敷金及び保証金	0	その他	2	計	38
従業員給料手当	6,291百万円																																																						
退職給付費用	564																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																						
貸倒引当金繰入額	663																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	8百万円																																																						
敷金及び保証金	11																																																						
計	20																																																						
建物・構築物	15百万円																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	18																																																						
土地	10																																																						
敷金及び保証金	1																																																						
その他	6																																																						
計	52																																																						
従業員給料手当	5,690百万円																																																						
退職給付費用	793																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																						
貸倒引当金繰入額	108																																																						
建物・構築物	10百万円																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	6																																																						
土地	0																																																						
敷金及び保証金	4																																																						
計	21																																																						
建物・構築物	29百万円																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	6																																																						
敷金及び保証金	0																																																						
その他	2																																																						
計	38																																																						

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,982,009	—	1,200,000	36,782,009

（変動事由の概要）

減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,204,766	8,697	1,202,215	11,248

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるもの2,215株、消却によるもの1,200,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	735	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,248	3,718	2,372	12,594

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,346株、当連結会計年度より連結の範囲とした子会社の所有分によるもの2,372株であります。
- 減少は、当連結会計年度より連結の範囲とした子会社における売却によるもの2,372株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,305百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,267</td> </tr> </table>	現金預金勘定	28,305百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△3,038	現金及び現金同等物	25,267	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,320百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,752</td> </tr> </table>	現金預金勘定	27,320百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△567	現金及び現金同等物	26,752																						
現金預金勘定	28,305百万円																																		
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△3,038																																		
現金及び現金同等物	25,267																																		
現金預金勘定	27,320百万円																																		
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△567																																		
現金及び現金同等物	26,752																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>北京五洲大気社設備有限公司(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△385</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> <tr> <td>北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>	流動資産	408百万円	流動負債	△385	負ののれん	△4	北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額	18	北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物	△4	差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出	13	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱タニヤマ(平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△571</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△720</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△32</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(㈱タニヤマの取得価額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> <tr> <td>(㈱タニヤマの現金及び現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱タニヤマ取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46</td> </tr> </table>	流動資産	860百万円	固定資産	802	流動負債	△571	固定負債	△720	負ののれん	△32	少数株主持分	△162	(㈱タニヤマの取得価額)	177	支配獲得時までの持分法評価額	131	追加取得した株式の取得価額	46	(㈱タニヤマの現金及び現金同等物)	△92	差引：㈱タニヤマ取得による収入(△)	△46
流動資産	408百万円																																		
流動負債	△385																																		
負ののれん	△4																																		
北京五洲大気社設備有限公司株式の取得価額	18																																		
北京五洲大気社設備有限公司の現金及び現金同等物	△4																																		
差引：北京五洲大気社設備有限公司取得による支出	13																																		
流動資産	860百万円																																		
固定資産	802																																		
流動負債	△571																																		
固定負債	△720																																		
負ののれん	△32																																		
少数株主持分	△162																																		
(㈱タニヤマの取得価額)	177																																		
支配獲得時までの持分法評価額	131																																		
追加取得した株式の取得価額	46																																		
(㈱タニヤマの現金及び現金同等物)	△92																																		
差引：㈱タニヤマ取得による収入(△)	△46																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																																		

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

なお、関連当事者との取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

2 所在地別セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	105,123	13,833	34,004	9,178	5,166	167,306	—	167,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,890	15	108	188	54	3,256	(3,256)	—
計	108,013	13,849	34,112	9,367	5,221	170,563	(3,256)	167,306
営業費用	104,739	14,037	32,295	8,788	5,287	165,149	(3,695)	161,454
営業利益又は 営業損失(△)	3,273	△188	1,817	578	△66	5,414	438	5,852
II 資産	99,400	5,303	12,368	5,234	3,595	125,902	(6,418)	119,483

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、インド

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、東南アジアの営業利益が227百万円増加し、東アジアの営業利益が64百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	77,785	10,256	18,964	7,337	2,890	117,234	—	117,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,108	17	34	89	26	1,276	(1,276)	—
計	78,894	10,273	18,999	7,426	2,916	118,510	(1,276)	117,234
営業費用	77,540	9,994	18,550	6,816	2,843	115,745	(1,701)	114,044
営業利益	1,354	278	448	609	73	2,765	424	3,189
II 資産	104,500	2,860	11,381	5,608	3,238	127,588	(5,693)	121,894

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、ロシア、インド

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における売上高は14,393百万円、営業利益は1,836百万円それぞれ増加しております。

3 海外売上高

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,927	36,054	14,229	11,253	75,465
II 連結売上高(百万円)					167,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	21.6	8.5	6.7	45.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、インド、ハンガリー、ブラジル、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,937	19,992	14,672	7,678	51,281
II 連結売上高(百万円)					117,234
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.1	12.5	6.5	43.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、フランス、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における東南アジアの売上高は35百万円、東アジアの売上高は3,499百万円、その他の地域の売上高は954百万円それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,590.08円	1株当たり純資産額	1,734.49円
1株当たり当期純利益	83.60円	1株当たり当期純利益	99.73円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	61,441	66,263
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,973	2,487
（うち少数株主持分）(百万円)	(2,973)	(2,487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,468	63,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,770	36,769

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益 (百万円)	3,074	3,666
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,074	3,666
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,774	36,769

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,977	17,238
受取手形	2,258	1,078
完成工事未収入金	31,667	33,636
未成工事支出金	15,986	16,951
材料貯蔵品	228	179
短期貸付金	62	321
前払費用	253	240
繰延税金資産	1,524	1,146
その他	1,286	2,091
貸倒引当金	△162	△257
流動資産合計	71,082	72,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,072	6,040
減価償却累計額	△4,127	△4,225
建物（純額）	1,944	1,815
構築物	266	266
減価償却累計額	△230	△235
構築物（純額）	36	31
機械及び装置	737	756
減価償却累計額	△609	△647
機械及び装置（純額）	127	108
車両運搬具	22	15
減価償却累計額	△19	△14
車両運搬具（純額）	3	1
工具器具・備品	810	816
減価償却累計額	△586	△634
工具器具・備品（純額）	223	182
土地	2,490	2,482
リース資産	64	64
減価償却累計額	△6	△21
リース資産（純額）	57	42
建設仮勘定	—	4
有形固定資産計	4,883	4,667
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	1,358	1,356
その他	32	21
無形固定資産計	1,390	1,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,380	15,681
関係会社株式	5,718	5,713
出資金	1	1
長期貸付金	190	165
従業員に対する長期貸付金	22	31
破産債権、更生債権等	589	601
長期前払費用	5	12
敷金及び保証金	1,318	1,276
保険積立金	249	366
繰延税金資産	421	—
その他	47	41
貸倒引当金	△605	△681
投資損失引当金	△33	△30
投資その他の資産計	20,305	23,179
固定資産合計	26,579	29,226
資産合計	97,662	101,855
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,182	4,298
工事未払金	19,844	19,055
短期借入金	2,037	2,031
リース債務	16	16
未払金	2,165	1,544
未払法人税等	783	—
未払費用	399	236
未成工事受入金	7,056	10,280
預り金	389	587
前受収益	3	3
完成工事補償引当金	467	218
工事損失引当金	752	938
役員賞与引当金	40	36
その他	99	74
流動負債合計	39,238	39,322
固定負債		
長期借入金	65	—
リース債務	44	28
繰延税金負債	—	1,025
退職給付引当金	2,606	2,644
その他	341	253
固定負債合計	3,057	3,952
負債合計	42,296	43,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
資本剰余金合計	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	19	13
情報化投資積立金	600	800
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	2,056	2,763
利益剰余金合計	40,009	40,911
自己株式	△15	△17
株主資本合計	53,746	54,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,609	3,934
繰延ヘッジ損益	9	△0
評価・換算差額等合計	1,619	3,933
純資産合計	55,365	58,580
負債純資産合計	97,662	101,855

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	104,721	75,971
完成工事原価	89,874	64,605
完成工事総利益	14,847	11,365
販売費及び一般管理費	12,088	10,066
営業利益	2,758	1,298
営業外収益		
受取利息	21	6
有価証券利息	3	4
受取配当金	1,046	1,260
保険配当金	171	73
不動産賃貸料	291	275
技術指導料	392	395
その他	50	50
営業外収益合計	1,976	2,066
営業外費用		
支払利息	37	25
不動産賃貸費用	101	97
為替差損	196	80
貸倒引当金繰入額	—	92
その他	49	33
営業外費用合計	384	329
経常利益	4,350	3,036
特別利益		
固定資産処分益	12	14
役員退職慰労引当金戻入額	22	—
投資損失引当金戻入額	—	3
保険解約返戻金	—	6
特別利益合計	34	24
特別損失		
投資有価証券売却損	9	—
固定資産処分損	46	36
減損損失	17	18
関係会社株式評価損	93	105
投資有価証券評価損	1,357	31
投資損失引当金繰入額	33	—
関係会社清算損	5	—
貸倒損失	—	3
保険解約損	—	23
特別損失合計	1,562	219
税引前当期純利益	2,822	2,842
法人税、住民税及び事業税	1,370	494
法人税等調整額	△464	342
法人税等合計	905	837
当期純利益	1,917	2,005

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
前期末残高	419	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△419	—
当期変動額合計	△419	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,716	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△419	—
当期変動額合計	△419	—
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	38	19
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△19	△5
当期変動額合計	△19	△5
当期末残高	19	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
情報化投資積立金		
前期末残高	400	600
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	600	800
別途積立金		
前期末残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,720	35,720
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,100	2,056
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	19	5
情報化投資積立金の積立	△200	△200
剰余金の配当	△1,287	△1,103
当期純利益	1,917	2,005
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,492	—
当期変動額合計	△1,044	706
当期末残高	2,056	2,763
利益剰余金合計		
前期末残高	40,872	40,009
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
情報化投資積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,287	△1,103
当期純利益	1,917	2,005
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,492	—
当期変動額合計	△863	901
当期末残高	40,009	40,911
自己株式		
前期末残高	△1,919	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	3	—
自己株式の消却	1,912	—
当期変動額合計	1,904	△1
当期末残高	△15	△17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	53,124	53,746
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,103
当期純利益	1,917	2,005
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	2	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	621	900
当期末残高	53,746	54,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,038	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,429	2,324
当期変動額合計	△3,429	2,324
当期末残高	1,609	3,934
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△10
当期変動額合計	18	△10
当期末残高	9	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,029	1,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,410	2,314
当期変動額合計	△3,410	2,314
当期末残高	1,619	3,933
純資産合計		
前期末残高	58,154	55,365
当期変動額		
剰余金の配当	△1,287	△1,103
当期純利益	1,917	2,005
自己株式の取得	△11	△1
自己株式の処分	2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,410	2,314
当期変動額合計	△2,789	3,214
当期末残高	55,365	58,580

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 【その他】

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表者の変動につきましては、平成22年1月27日付「代表取締役および取締役ならびに執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

② その他の役員の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	加藤 考二	(現 当社常務執行役員環境システム事業部長 兼 技術 企画部長)
-----	-------	-------------------------------------

2. 退任予定取締役

取締役	中矢 義郎	(当社相談役)
-----	-------	---------

3. 新任監査役候補

常勤監査役	佐野 充	(現 当社管理本部顧問)
-------	------	--------------

常勤監査役	小西 克三	(現 明治安田ライフプランセンター株式会社取締役)
-------	-------	---------------------------

4. 退任予定監査役

常勤監査役	本松 一成	
-------	-------	--

常勤監査役	小林 光男	
-------	-------	--

(注) 新任監査役候補者 小西 克三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
	受注工事高					
環境システム事業						
ビル空調	36,053	21.9	34,980	29.5	△1,073	△3.0
産業空調	77,124	46.8	50,383	42.4	△26,741	△34.7
小計	113,178	68.7	85,363	71.9	△27,815	△24.6
(うち海外)	(29,514)	(17.9)	(21,032)	(17.7)	(△8,482)	(△28.7)
塗装システム事業	51,560	31.3	33,303	28.1	△18,257	△35.4
(うち海外)	(38,951)	(23.7)	(27,756)	(23.4)	(△11,195)	(△28.7)
合計	164,738	100.0	118,667	100.0	△46,071	△28.0
(うち海外)	(68,465)	(41.6)	(48,789)	(41.1)	(△19,676)	(△28.7)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	24,611	14.7	26,804	22.9	2,193	8.9
産業空調	83,247	49.8	51,121	43.6	△32,126	△38.6
小計	107,859	64.5	77,926	66.5	△29,933	△27.8
(うち海外)	(32,502)	(19.4)	(20,326)	(17.3)	(△12,176)	(△37.5)
塗装システム事業	59,447	35.5	39,307	33.5	△20,140	△33.9
(うち海外)	(42,962)	(25.7)	(30,955)	(26.4)	(△12,007)	(△27.9)
合計	167,306	100.0	117,234	100.0	△50,072	△29.9
(うち海外)	(75,465)	(45.1)	(51,281)	(43.7)	(△24,184)	(△32.0)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	36,482	32.1	44,658	40.3	8,176	22.4
産業空調	34,605	30.4	31,752	28.6	△2,853	△8.2
小計	71,088	62.5	76,410	68.9	5,322	7.5
(うち海外)	(11,803)	(10.4)	(10,111)	(9.1)	(△1,692)	(△14.3)
塗装システム事業	42,712	37.5	34,491	31.1	△8,221	△19.2
(うち海外)	(33,377)	(29.3)	(27,961)	(25.2)	(△5,416)	(△16.2)
合計	113,801	100.0	110,902	100.0	△2,899	△2.5
(うち海外)	(45,180)	(39.7)	(38,073)	(34.3)	(△7,107)	(△15.7)

(注) 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりです。

環境システム事業

ビル空調	36,482	百万円		
産業空調	32,490		(うち海外	9,405 百万円)
計	68,973		(うち海外	9,405)

塗装システム事業

	40,495		(うち海外	31,160)
合計	109,469		(うち海外	40,565)

部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
	受注工事高					
環境システム事業						
ビル空調	34,722	31.3	33,994	43.4	△728	△2.1
産業空調	49,331	44.5	29,246	37.4	△20,085	△40.7
小計	84,054	75.8	63,240	80.8	△20,814	△24.8
(うち海外)	(1,773)	(1.6)	(560)	(0.7)	(△1,213)	(△68.4)
塗装システム事業	26,843	24.2	15,032	19.2	△11,811	△44.0
(うち海外)	(16,233)	(14.6)	(10,132)	(13.0)	(△6,101)	(△37.6)
合計	110,898	100.0	78,272	100.0	△32,626	△29.4
(うち海外)	(18,006)	(16.2)	(10,693)	(13.7)	(△7,313)	(△40.6)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	23,434	22.4	25,786	33.9	2,352	10.0
産業空調	53,385	51.0	30,956	40.8	△22,429	△42.0
小計	76,819	73.4	56,743	74.7	△20,076	△26.1
(うち海外)	(2,810)	(2.7)	(943)	(1.2)	(△1,867)	(△66.4)
塗装システム事業	27,901	26.6	19,228	25.3	△8,673	△31.1
(うち海外)	(13,360)	(12.7)	(11,979)	(15.8)	(△1,381)	(△10.3)
合計	104,721	100.0	75,971	100.0	△28,750	△27.5
(うち海外)	(16,171)	(15.4)	(12,922)	(17.0)	(△3,249)	(△20.1)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	36,371	46.5	44,579	55.3	8,208	22.6
産業空調	23,353	29.8	21,643	26.8	△1,710	△7.3
小計	59,725	76.3	66,223	82.1	6,498	10.9
(うち海外)	(551)	(0.7)	(168)	(0.2)	(△383)	(△69.5)
塗装システム事業	18,589	23.7	14,394	17.9	△4,195	△22.6
(うち海外)	(9,798)	(12.5)	(7,951)	(9.9)	(△1,847)	(△18.9)
合計	78,315	100.0	80,617	100.0	2,302	2.9
(うち海外)	(10,350)	(13.2)	(8,120)	(10.1)	(△2,230)	(△21.5)